

第7章 財政計画

(1) 基本的考え方

財政計画は、合併後の平成22年度から27年度までの6年間について、普通会計ベースの財政状況を推計したものです。

歳入・歳出の項目ごとに過去の実績などをもとに、行財政制度や経済社会状況を勘案しながら一定の条件により試算したもので、合併による歳出の削減効果やサービス水準の調整のための経費などを反映させ、新市における財政運営の目安として策定しました。

(2) 前提条件

① 総 則

○人口推計

平成16年度および平成21年度の住民基本台帳人口をもとに推計しました。

○地方行財政制度

現段階で判明している内容を反映しました。

② 歳 入

○地方税

現行制度をもとに、生産年齢人口等を考慮し増減を見込みました。

○地方交付税

現行制度をもとに、普通交付税の算定の特例を考慮し推計しました。

○国・県支出金

普通建設事業費などの歳出額の増減を見込みました。

○繰入金

当該年度の収支に不足が生じた場合、基金から繰入れるものとししました。

○地方債

普通建設事業費の歳出額の増減を見込みました。また、臨時財政対策債については、現行制度が継続するものとして推計しました。

○その他

過去の実績等をもとに推計しました。

③ 歳 出

○人件費

退職者の補充抑制や特別職・議員数の減に伴う減額を見込みました。

○物件費

ほぼ現状で推移するものと見込んで推計しました。

○扶助費

推計人口等による増減を見込むとともに、合併による制度調整に係る影響額を反映しました。

○公債費

平成 21 年度までに発行した地方債の償還額に、合併以降に新たに発行する地方債の償還額を見込みました。

○建設事業費

両市町の総合計画や長岡市・川口町合併基本計画に基づく事業などを見込みました。

○繰出金

人口の推移等を考慮し推計しました。

○その他

過去の実績等をもとに推計しました。

(3) 財政計画 [平成22年度から27年度までの6年間の合計]

○ 歳入 (単位：億円)

項 目	金 額
地方税	2,252
地方交付税	1,526
分担金及び負担金	79
使用料及び手数料	174
国・県支出金	1,135
繰入金	74
地方債	948
その他	1,703
合 計	7,891

○ 歳出 (単位：億円)

項 目	金 額
人件費	1,260
物件費	899
扶助費	764
公債費	987
建設事業費	1,427
維持補修費	166
補助費等	364
投資及び出資金・貸付金	1,252
繰出金	772
合 計	7,891